



2023年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年2月10日

上場会社名 サスメド株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4263 URL <https://www.susmed.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上野 太郎
 問合せ先責任者(役職名) 取締役 (氏名) 小原 隆幸 (TEL) 03-6366-7780
 四半期報告書提出予定日 2023年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年6月期第2四半期の業績(2022年7月1日~2022年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	事業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期第2四半期	63	△74.9	△189	—	△187	—	△190	—
2022年6月期第2四半期	251	—	△45	—	△73	—	△88	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年6月期第2四半期	△11.68		—					
2022年6月期第2四半期	△6.59		—					

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2. 当社は、2021年9月9日開催の臨時取締役会決議に基づき、2021年10月1日付で株式1株につき700株の割合で株式分割を行っておりますが、2022年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純損失を算出しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年6月期第2四半期	4,891	4,694	95.9
2022年6月期	4,943	4,850	98.1

(参考) 自己資本 2023年6月期第2四半期 4,689百万円 2022年6月期 4,850百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年6月期	—	0.00	—	—	—
2023年6月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年6月期の業績予想(2022年7月1日~2023年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	事業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	522	64.9	△132	—	△131	—	△139	—	△8.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年6月期2Q	16,438,400株	2022年6月期	16,201,100株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2023年6月期2Q	一株	2022年6月期	一株
------------	----	----------	----

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2023年6月期2Q	16,301,447株	2022年6月期2Q	13,371,399株
------------	-------------	------------	-------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和され、経済活動の正常化が進み景気が持ち直していくことが期待される一方、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっています。また、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の景気への影響に注意が必要な状況が続いております。

国内の医療用医薬品市場においては、ドラッグ・ラグや後発医薬品の供給不足で医薬品供給の土台が揺らぐ中、薬価制度の抜本的見直しが議論されています。また、新型コロナウイルス感染症が拡大したことによって、ワクチンをはじめとする医薬品の開発・供給基盤を確保することが、安全保障面においても重要であることを多くの国民が認識するようになりましたが、医薬品の開発には膨大なコストと時間を要するため、最先端のICT(Information and Communication Technology:情報通信技術)の活用によって、新薬の研究や開発に必要な期間やコストをいかに圧縮できるかが課題となっています。

このような状況の中、当社は「ICTの活用で“持続可能な医療”を目指す」というビジョンを掲げ、患者・医療従事者向けに自社開発した治療用アプリを提供する「DTx(デジタル治療:Digital Therapeutics)プロダクト事業」及び医薬企業向けに汎用臨床試験システム及び機械学習自動分析システムの提供、DTx開発の支援を行う「DTxプラットフォーム事業」を展開し、ブロックチェーンやAI(人工知能)技術の応用で業界に新たな価値を生み出して社会課題を解決することを目指して事業を推進しています。

DTxプロダクト事業では、欧米で医薬品に依存しない不眠障害治療の選択肢として推奨されている認知行動療法をベースとして開発、承認申請した不眠障害治療用アプリが2022年12月に開催された厚生労働省薬事・食品衛生審議会プログラム医療機器調査会において、本アプリの医療機器製造販売承認が了承されました。本アプリは、塩野義製薬株式会社との間で締結した販売提携契約に基づき、今後の開発進展などに応じたマイルストーン収入として総額最大45億円の受領を予定するとともに、製品上市後はその販売額に応じたロイヤリティを受領する予定です。

また、2022年11月に杏林製薬株式会社との間で締結した耳鼻科領域における治療用アプリの共同研究開発及び販売に関する契約に基づき、契約一時金1億円を受領いたしました。今後の開発進展などに応じたマイルストーン収入として総額最大6億円の受領を予定するとともに、製品上市後はその販売額に応じたロイヤリティを受領する予定です。その他のパイプラインにつきましても、アドバンス・ケア・プランニングを支援するアプリのPoC取得に向けた探索的試験(第Ⅱ相臨床試験に相当)を開始したほか、慢性腎臓病患者向けの腎臓リハビリアプリに関する探索的試験の準備を行っております。今後も長期的視点での収益の最大化のために、財務指標に先行する開発パイプラインの件数や、臨床試験の進捗を重要な経営指標と位置付けて事業運営を行ってまいります。

DTxプラットフォーム事業では、アキュリスファーマ株式会社において、当社のブロックチェーン技術を活用した、ヒスタミンH3受容体拮抗薬/逆作用薬 Pitolisantの国内第Ⅲ相臨床試験が開始されました。これは、ブロックチェーン技術の企業治験での活用としては世界初の事例(当社調べ)となります。今後もブロックチェーン技術を用いた治験の実施により、新薬開発コストの適正化と治験データの信頼性向上を同時に実現することを目指してまいります。

アカデミア等との共同研究につきましては、新たに公立大学法人名古屋市立大学、公立大学法人横浜市立大学、国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター等との取り組みが、国立研究開発法人日本医療研究開発機構並びに国立研究開発法人科学技術振興機構に事業採択されました。これまで社内で蓄積してきた知見をベースに社外の知識も取り込んで新しい価値を作り出すべく、これからも多くの大学や研究機関との共同研究を積極的に推進してまいります。

なお、現時点において、新型コロナウイルス感染症及びウクライナ情勢の地政学リスクによる当社業績への影響は軽微であります。

これらの結果、当第2四半期累計期間における業績は、事業収益63,171千円(前年同四半期は251,341千円)、営業損失189,546千円(前年同四半期は45,587千円の損失)、経常損失187,766千円(前年同四半期は73,745千円の損失)四半期純損失190,450千円(前年同四半期は88,125千円の損失)となりました。

なお、国立研究開発法人日本医療研究開発機構(AMED)の「循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策実用化研究事業」に採択された国立大学法人九州大学との共同研究の分担金の確定などによる「助成金等収入」1,293千円を営業外収益に計上しております。

また、当社は営業キャッシュ・フローが継続してマイナスとなり、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回ることが見込まれるため、全社資産について減損損失を認識しております。減損損失の金額の内訳は工具器具備品で2,321千円となります。

報告セグメント別の実績は、以下のとおりです。

(DTxプロダクト事業)

当セグメントは、治療用アプリ開発で構成されております。治療用アプリ開発では、不眠障害治療用アプリの医療機器製造販売承認が了承されました。また、アドバンス・ケア・プランニングを支援するアプリのPoC取得に向けた探索的試験を進めているほか、慢性腎臓病患者向けの腎臓リハビリアプリの探索的試験の準備を行っております。新たな取り組みとして製薬企業との共同開発に着手し、杏林製薬株式会社と耳鼻科領域における治療用アプリの共同研究開発及び製品上市後の販売に関する契約を締結いたしました。加えて、複数の医療機関と共同研究を行い、次のパイプラインの獲得を目指しております。販売段階にあるプロダクトはまだありません。

この結果、本報告セグメントの当第2四半期累計期間の事業収益はなく(前年同四半期は200,000千円)、セグメント損失は46,466千円(前年同四半期は75,243千円の利益)となりました。

(DTxプラットフォーム事業)

当セグメントは、汎用臨床試験システム及び機械学習自動分析システムの提供、並びにこれらシステムを活用したDTx開発の支援で構成されております。汎用臨床試験システムの提供に関しては、アキュリスファーマ株式会社との間で締結した、治験の実施に関する契約に基づき、企業治験としては世界初(当社調べ)となるブロックチェーン技術を活用した治験が開始されました。また、機械学習自動分析システムの提供及びDTx開発の支援に関する活動につきましても継続利用に支えられ、収益は安定的に推移しております。

この結果、本報告セグメントの当第2四半期累計期間の事業収益は63,171千円(前年同四半期は51,341千円)、セグメント利益は39,859千円(前年同四半期は21,067千円の利益)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産合計は、4,871,787千円となり、前事業年度末に比べ63,811千円減少いたしました。これは主に売掛金及び契約資産が4,332千円、前払費用が4,931千円増加した一方、現金及び預金が78,369千円減少したこと等によるものであります。

当第2四半期会計期間末における固定資産合計は、19,426千円となり、前事業年度末に比べ11,302千円増加いたしました。これは主に無形固定資産が11,403千円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末の流動負債合計は、190,875千円となり、前事業年度末に比べ103,186千円増加いたしました。これは主に契約負債が115,556千円増加したほか、未払金が28,023千円増加した一方、未払法人税等が31,242千円減少したこと等によるものであります。

当第2四半期会計期間末の固定負債合計は、前事業年度末より増減はなく5,650千円となりました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産合計は4,694,688千円となり、前事業年度末に比べ155,696千円減少いたしました。これは、ストック・オプションの行使により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ14,703千円増加したほか、新株予約権が5,347千円増加した一方で、四半期純損失の計上に伴い利益剰余金が190,450千円減少したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物の残高は4,825,705千円（前年同四半期は4,304,309千円）となりました。当第2四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果支出した資金は93,546千円（前年同四半期は271,112千円の支出）となりました。これは主に、契約負債の増加115,556千円等により増加し、税引前四半期純損失189,845千円、未払法人税等の減少30,637千円等により減少したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は14,881千円（前年同四半期は18,529千円の支出）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出12,636千円及び有形固定資産の取得による支出2,245千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果増加した資金は30,058千円（前年同四半期は2,967,306千円の増加）となりました。これは主に、新株予約権の行使に伴う新株式の発行による収入29,258千円等によるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、最近の業績の動向等を踏まえ、2022年8月12日に公表いたしました2023年6月期（2022年7月1日～2023年6月30日）の業績予想を修正いたしました。詳細については、本日（2023年2月10日）公表の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、当社は、現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき判断しております。実際の業績は、今後の様々な要因により大きく予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年6月30日)	当第2四半期会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,904,074	4,825,705
売掛金及び契約資産	9,574	13,907
前払費用	21,023	25,955
未収消費税等	-	2,946
その他	925	3,273
流動資産合計	4,935,598	4,871,787
固定資産		
有形固定資産	0	0
無形固定資産	-	11,403
投資その他の資産	8,124	8,023
固定資産合計	8,124	19,426
資産合計	4,943,723	4,891,214
負債の部		
流動負債		
未払金	31,502	59,525
未払費用	1,194	1,864
未払法人税等	31,847	605
未払消費税等	7,133	-
預り金	4,496	3,771
契約負債	4,950	120,506
その他	6,565	4,602
流動負債合計	87,689	190,875
固定負債		
資産除去債務	5,650	5,650
固定負債合計	5,650	5,650
負債合計	93,339	196,525
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,853,108	24,703
資本剰余金	3,509,134	5,366,946
利益剰余金	△511,858	△702,308
株主資本合計	4,850,384	4,689,340
新株予約権	-	5,347
純資産合計	4,850,384	4,694,688
負債純資産合計	4,943,723	4,891,214

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
事業収益	251,341	63,171
事業費用		
事業原価	5,510	3,041
研究開発費	144,836	62,556
販売費及び一般管理費	146,581	187,119
事業費用合計	296,928	252,718
営業損失(△)	△45,587	△189,546
営業外収益		
受取利息	1	1
助成金等収入	-	1,293
講演料等収入	67	697
資産除去債務戻入益	750	-
国際出願促進交付金	243	-
その他	45	5
営業外収益合計	1,107	1,997
営業外費用		
株式交付費	10,489	211
上場関連費用	18,763	-
その他	11	5
営業外費用合計	29,265	217
経常損失(△)	△73,745	△187,766
特別利益		
新株予約権戻入益	-	264
特別利益合計	-	264
特別損失		
減損損失	14,795	2,321
固定資産除却損	0	21
特別損失合計	14,795	2,342
税引前四半期純損失(△)	△88,540	△189,845
法人税、住民税及び事業税	475	605
法人税等調整額	△890	-
法人税等合計	△415	605
四半期純損失(△)	△88,125	△190,450

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失 (△)	△88,540	△189,845
減価償却費	2,013	1,446
株式報酬費用	-	4,811
減損損失	14,795	2,321
株式交付費	10,489	211
助成金収入	-	△1,293
上場関連費用	18,763	-
資産除去債務戻入益	△750	-
固定資産除却損	0	21
受取利息及び受取配当金	△1	△1
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△223,337	△4,332
前払費用の増減額 (△は増加)	10,781	△4,931
未払金の増減額 (△は減少)	△43,576	27,648
未払法人税等の増減額 (△は減少)	16,082	△30,637
契約負債の増減額 (△は減少)	△4,730	115,556
預り金の増減額 (△は減少)	△468	△725
その他	18,312	△12,588
小計	△270,163	△92,338
利息及び配当金の受取額	1	1
法人税等の支払額	△950	△1,210
営業活動によるキャッシュ・フロー	△271,112	△93,546
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△11,530	△2,245
無形固定資産の取得による支出	-	△12,636
敷金及び保証金の回収による収入	3,038	-
敷金及び保証金の差入による支出	△7,138	-
資産除去債務の履行による支出	△2,900	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,529	△14,881
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	2,977,541	29,258
上場関連費用の支出	△10,234	-
その他	-	800
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,967,306	30,058
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,677,664	△78,369
現金及び現金同等物の期首残高	1,626,645	4,904,074
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,304,309	4,825,705

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第2四半期累計期間(自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2021年12月24日に東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしました。株式上場にあたり、2021年12月23日を払込期日とする公募増資による新株式2,291,000株の発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ1,485,942千円増加しております。

また、当第2四半期累計期間において新株予約権の権利行使が行われ、資本金及び資本剰余金がそれぞれ4,977千円増加しております。

この結果、当第2四半期会計期間末において資本金が1,590,919千円、資本剰余金が3,246,945千円となりました。

当第2四半期累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は2022年9月29日開催の第7期定時株主総会決議により、2022年11月30日付で資本金を1,843,108千円減少させ、その全額を資本剰余金へ振り替えております。

また、当第2四半期累計期間において新株予約権の権利行使が行われ、資本金及び資本剰余金がそれぞれ14,703千円増加しております。

この結果、当第2四半期会計期間末において資本金が24,703千円、資本剰余金が5,366,946千円となりました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間（自 2021年7月1日 至 2021年12月31日）

1. 報告セグメントごとの事業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	四半期損益計 算書計上額 (注2)
	DTxプロダクト 事業	DTxプラット フォーム事業			
事業収益					
外部顧客への事業収益	200,000	51,341	251,341	—	251,341
セグメント間の内部事業収 益又は振替高	—	—	—	—	—
計	200,000	51,341	251,341	—	251,341
セグメント利益又は損失(△)	75,243	21,067	96,310	△141,898	△45,587

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれんに関する情報

当社は営業キャッシュ・フローが継続してマイナスとなり、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価格を下回ることが見込まれるため、セグメントに配分していない全社資産について、帳簿価格を回収可能価格まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、前第2四半期累計期間においては14,795千円であります。

当第2四半期累計期間（自 2022年7月1日 至 2022年12月31日）

1. 報告セグメントごとの事業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	四半期損益計 算書計上額 (注2)
	DTxプロダクト 事業	DTxプラット フォーム事業			
事業収益					
外部顧客への事業収益	—	63,171	63,171	—	63,171
セグメント間の内部事業収 益又は振替高	—	—	—	—	—
計	—	63,171	63,171	—	63,171
セグメント利益又は損失(△)	△46,466	39,859	△6,606	△182,939	△189,546

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれんに関する情報

当社は営業キャッシュ・フローが継続してマイナスとなり、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価格を下回ることが見込まれるため、セグメントに配分していない全社資産について、帳簿価格を回収可能価格まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期累計期間においては2,321千円であります。